

2022年度決算公告

2023年7月14日

東京都中央区銀座五丁目3番16号
Tokio Marine X少額短期保険株式会社
代表取締役 宮谷 恒平

2022年度（2023年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	450,960	保険契約準備金	0
現金	-	支払備金	-
預貯金	450,960	責任準備金	0
有価証券	-	代理店借	-
国債	-	共同保険借	-
地方債	-	再保険借	-
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	10,625	社債	-
土地	-	新株予約権付社債	-
建物	4,895	その他負債	18,055
リース資産	-	借入金	-
建設仮勘定	-	未払法人税等	1,494
その他の有形固定資産	5,729	未払金	11,440
無形固定資産	-	未払費用	-
ソフトウェア	-	前受収益	-
のれん	-	預り金	-
リース資産	-	リース債務	-
その他の無形固定資産	-	資産除去債務	3,670
代理店貸	-	仮受金	-
共同保険貸	-	その他の負債	1,449
再保険貸	-	退職給付引当金	-
その他資産	18,624	役員退職慰労引当金	-
未収金	17,090	賞与引当金	-
未収保険料	0	価格変動準備金	-
前払費用	1,193	繰延税金負債	-
未収収益	-	負債の部 合計	18,055
仮払金	-	(純資産の部)	
預託金	-	資本金	295,000
その他の資産	340	新株式申込証拠金	-
前払年金費用	-	資本剰余金	295,000
繰延税金資産	13,895	資本準備金	295,000

供託金	10,000	その他資本剰余金	-
貸倒引当金	-	利益剰余金	△ 103,948
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△ 103,948
		繰越利益剰余金	△ 103,948
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	486,051
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	486,051
資産の部合計	504,106	負債及び純資産の部合計	504,106

- (注) 1. 保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有形固定資産の減価償却は、建物附属設備は定額法、什器備品は定率法により行っています。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は1,187千円です。
6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1) 現金及び預貯金	450,960	450,960	-
(2) 未収金	17,090	17,090	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

7. 繰延税金資産の総額は18,509千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は4,614千円です。繰延税金資産の発生の主な原因は、繰延資産償却超過額14,851千円です。
当社は、当期からグループ通算制度を適用しているため、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を当期の期首から適用しています。

8. 当期末における責任準備金の内訳は次のとおりです。

（責任準備金）

普通責任準備金	-	千円
異常危険準備金	0	千円
計	0	千円

9. 1株当たりの純資産額は41,190円79銭です。算定上の基礎である純資産額は486,051千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は11,800株です。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2022 年度 { 2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	0
保険料等収入	0
保険料	0
再保険収入	-
回収再保険金	-
再保険手数料	-
再保険返戻金	-
その他再保険収入	-
責任準備金等戻入額	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	0
利息及び配当金等収入	0
その他運用収益	-
その他経常収益	-
経常費用	127,178
保険金等支払金	-
保険金等	-
解約返戻金等	-
契約者配当金	-
再保険料	-
責任準備金等繰入額	0
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	0
資産運用費用	-
事業費	127,178
営業費及び一般管理費	121,762
税金	4,025
減価償却費	1,390
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	-
経常利益 (又は経常損失△)	△ 127,178
特別利益	-
特別損失	-

価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失△）	△ 127,178
法人税及び住民税	△ 16,800
法人税等調整額	△ 13,895
法人税等合計	△ 30,696
当期純利益（又は当期純損失△）	△ 96,481

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は27,383千円です。

2. (1) 正味収入保険料は、0千円です。

(2) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額	- 千円
異常危険準備金繰入額	0 千円
計	0 千円

(3) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息0千円です。

3. 1株当たりの当期純利益は△8,176円42銭です。算定上の基礎である当期純利益は△96,481千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は11,800株です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出していません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額
親会社	東京海上日 動火災保険 株式会社	被所有 直接 100%	-	出向者受入 (注1) 事業活動に 係る費用の 立替等 (注2)	出向者負担金の支払 25,370 立替費用等の精算 868
親会社 の子会 社	東京海上日 動システム ズ株式会社	-	-	外部委託 (注2)	外部委託費（費用） 1,144

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 出向者負担金については、出向元の給与水準を元に出向者の従事割合等を勘案して金額を決定しています。

(注2) 一般取引条件を参考に決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。